

# 四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社ルネサンス

第28期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ルネサンス

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計(会計)期間	第28期 第1四半期 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	8,115,107	8,771,496	35,562,412
経常利益(△損失) (千円)	△262,260	△192,379	728,586
四半期(当期)純利益 (△損失) (千円)	△239,221	△197,234	181,782
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	19,960,000	21,379,000	21,379,000
純資産額 (千円)	7,460,465	8,207,380	8,489,887
総資産額 (千円)	20,369,305	24,962,559	24,516,558
1株当たり純資産額 (円)	373.77	383.90	397.12
1株当たり四半期 (当期)純利益(△損失) (円)	△11.99	△9.23	8.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.0
自己資本比率 (%)	36.6	32.9	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,292	309,102	2,683,897
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△372,419	△362,670	△1,498,891
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△139,294	218,994	△547,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	342,492	1,454,582	1,289,156
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	545 (2,166)	617 (2,261)	595 (2,314)

- (注)1. 当社は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員であり、( )内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及びD I C株式会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	617 (2,261)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第1四半期会計期間の平均人員は( )内に外数で記載しております。なお、平均人員は月160時間で換算しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。

#### (1) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を売上高部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期 会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	4,872,123	+11.5
スイミングスクール	1,399,770	+1.1
テニススクール	831,509	+2.6
その他スクール	321,064	+17.8
スクール部門合計	2,552,344	+3.4
プロショップ部門	501,830	△7.5
その他の収入(注)3	728,221	+21.9
スポーツ施設売上高計	8,654,519	+8.5
業務受託	82,739	△13.3
その他売上	34,237	△16.8
売上高合計	8,771,496	8.1

- (注) 1. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

#### (2) 部門別会員数の状況

当第1四半期会計期間末における部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期 会計期間末(名)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門計	215,061	+17.9
スイミングスクール	75,997	+2.0
テニススクール	32,347	+2.4
その他スクール	14,123	+10.5
スクール部門計	122,467	+3.0
会員数合計	337,528	+12.0

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）においては、6月に豊中（大阪府豊中市）の直営1クラブを新規出店いたしました。また、契約期間の満了等により5月末に上大岡（横浜市南区）、6月末に小名浜（福島県いわき市）の直営2クラブを閉店いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末のクラブ数は、直営96クラブ、業務受託6クラブ、フランチャイズ1クラブの計103クラブ（6月末の閉店クラブを含む）となりました。

既存クラブについては、効果的な販売促進活動による入会者の獲得に努めたこと、及び新規入会者の初期定着が進んだことにより、下表のとおり在籍会員数が前年を上回って推移いたしました。なお、売上高は、月会費の低廉メニュー投入等により、前年同四半期比△3.3%となりました。

既存クラブ月末在籍会員数の推移（単位：％）

	当第1四半期会計期間			
	4月	5月	6月	3ヵ月累計
前年同月比	+0.7	+1.4	+2.6	+1.5

また、主な設備投資として、5月に石神井公園（東京都練馬区）、幕張（千葉市花見川区）、水戸（茨城県水戸市）の3クラブで、内装・設備等の改装及び更新を実施し、クラブ環境の整備と魅力向上を図っております。

併せて、既存クラブの収益基盤強化に向けて、クラブ運営コストの低減にも努めました。

以上の結果、当第1四半期会計期間においては、売上高は新規出店及び前事業年度の合併によるクラブ増加により87億71百万円（前年同四半期比8.1%増）となり、利益面では、クラブ運営コストの低減に努めたこと、また直営の新規出店が前年同四半期の2クラブから1クラブと半減し初期費用が減少したこと等により、営業利益は△1億52百万円（同1億5百万円改善）、経常利益は△1億92百万円（同69百万円改善）、四半期純利益は△1億97百万円（同41百万円改善）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ4億46百万円増加し、249億62百万円となりました。これは主に現金及び預金や前払費用が増加したことにより、流動資産合計が3億48百万円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ7億28百万円増加し、167億55百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことにより、固定負債合計が7億21百万円増加したことによるものです。

また、当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ2億82百万円減少し、82億7百万円となりました。これは四半期純損失1億97百万円の計上と前期末配当金85百万円の取崩しによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同四半期末に比べ11億12百万円増加し、14億54百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間 3億9百万円（前年同四半期 5億63百万円）

営業活動により得られた資金は、3億9百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。これは主に税引前四半期純損失2億97百万円（同11.7%減）、減価償却費3億91百万円（同3.4%増）、法人税等の支払額2億12百万円、賞与引当金の減少額2億円（同134.5%増）、仕入債務の増加額1億60百万円（同6.4%増）によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間△3億62百万円（前年同四半期△3億72百万円）

投資活動に使用した資金は、3億62百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出3億5百万円（同86.8%増）、敷金及び保証金の差入による支出66百万円（同72.0%減）によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間 2億18百万円（前年同四半期△1億39百万円）

財務活動により得られた資金は、2億18百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入12億円、短期借入金純減少額6億50百万円、長期借入金の返済による支出2億42百万円（前年同四半期比51.6%増）、配当金の支払額70百万円（同11.6%減）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当業界は、人々の健康意識の高まりを背景として、今後も市場の拡大が期待されます。急速に進展する少子高齢化により、社会保障負担の増大が大きな社会問題となっており、今後の社会保障制度は、「予防重視」に大きくシフトする動きを見せております。このような社会の動きは、フィットネス産業並びにヘルスケア産業の果たす役割をますます大きくし、当社の事業にとってプラスとなると思われます。しかし、成長性の高い市場を求めて、同業他社の積極的な事業展開のほか、ホームフィットネスなど異業種からの当業界への参入もあり、今後、市場競争はいつそう激化するものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、地域特性に応えた個店毎のマーケティング展開を基本戦略とし、新たな顧客層の開拓を目指した商品の開発により入会者の獲得に努めるとともに、適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と魅力向上を図り、会員の定着を進めてまいります。

また、同時に、クラブオペレーションの効率化により損益分岐点の引き下げを推し進め、収益基盤の強化を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
豊中クラブ (大阪府豊中市)	スポーツクラブ 設備新設	163,506	平成21年6月	—

(注)1. 投資額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,377,800	213,778	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	213,778	—

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式48株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14 両国シティコア4F	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	310	305	319
最低(円)	296	295	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で  
あ り ま す。

#### (1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

#### (2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

#### (3) 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 執 行 役 員 ( 営 業 本 部 副 本 部 長 兼 営 業 管 理 部 長 )	取 締 役 執 行 役 員 ( 営 業 本 部 副 本 部 長 )	岡 本 利 治	平 成 21 年 7 月 1 日
取 締 役 執 行 役 員 ( へ ル ス ケ ア 事 業 本 部 長 )	取 締 役 執 行 役 員 ( へ ル ス ケ ア 事 業 本 部 長 兼 へ ル ス ケ ア 企 画 部 長 )	高 崎 尚 樹	平 成 21 年 7 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツになりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,417,801	1,253,032
売掛金	608,265	668,545
商品	480,070	443,294
その他	1,586,717	1,381,294
貸倒引当金	△13,374	△15,016
流動資産合計	4,079,479	3,731,150
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,173,675	5,266,691
その他（純額）	4,364,620	4,166,385
有形固定資産合計	※ 9,538,295	※ 9,433,076
無形固定資産	783,624	782,739
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,125,040	8,037,086
その他	2,499,479	2,563,464
貸倒引当金	△63,360	△30,960
投資その他の資産合計	10,561,160	10,569,591
固定資産合計	20,883,079	20,785,407
資産合計	24,962,559	24,516,558
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	316,849	166,017
買掛金	173,092	162,950
短期借入金	1,200,000	1,850,000
未払法人税等	37,165	245,844
前受金	824,355	812,252
賞与引当金	204,405	404,830
役員賞与引当金	—	18,774
その他	4,512,127	3,600,326
流動負債合計	7,267,995	7,260,995
固定負債		
長期借入金	6,382,500	5,640,000
退職給付引当金	538,375	528,094
その他	2,566,309	2,597,581
固定負債合計	9,487,184	8,765,675
負債合計	16,755,179	16,026,671



(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	3,239,600	3,522,350
自己株式	△79	△79
株主資本合計	8,206,874	8,489,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505	262
評価・換算差額等合計	505	262
純資産合計	8,207,380	8,489,887
負債純資産合計	24,962,559	24,516,558

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,115,107	8,771,496
売上原価	7,966,149	8,510,437
売上総利益	148,957	261,058
販売費及び一般管理費	※ 406,691	※ 413,086
営業損失(△)	△257,733	△152,027
営業外収益		
受取利息	6,517	7,515
受取手数料	4,168	1,370
受取保険金	4,038	—
その他	4,830	6,227
営業外収益合計	19,554	15,113
営業外費用		
支払利息	23,198	47,311
その他	882	8,154
営業外費用合計	24,081	55,465
経常損失(△)	△262,260	△192,379
特別利益		
固定資産売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	—	2,540
特別利益合計	—	2,553
特別損失		
固定資産除却損	6,901	10,225
減損損失	67,999	44,333
貸倒引当金繰入額	—	50,000
その他	197	3,414
特別損失合計	75,099	107,974
税引前四半期純損失(△)	△337,359	△297,799
法人税、住民税及び事業税	17,276	16,354
過年度法人税等	—	12,835
法人税等調整額	△115,414	△129,755
法人税等合計	△98,137	△100,565
四半期純損失(△)	△239,221	△197,234

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△337,359	△297,799
減価償却費	378,874	391,782
固定資産除却損	6,901	10,225
減損損失	67,999	44,333
退職給付引当金の増減額(△は減少)	993	10,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	383	30,758
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85,457	△200,425
受取利息及び受取配当金	△6,559	△7,515
支払利息	23,198	47,311
売上債権の増減額(△は増加)	28,117	60,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,271	△22,685
仕入債務の増減額(△は減少)	151,292	160,973
前受金の増減額(△は減少)	122,322	12,103
その他	244,804	317,818
小計	606,784	557,441
利息及び配当金の受取額	785	37
利息の支払額	△22,587	△35,686
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,689	△212,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,292	309,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	9,912	—
有形固定資産の取得による支出	△163,638	△305,702
無形固定資産の取得による支出	△9,505	△29,378
敷金及び保証金の差入による支出	△237,002	△66,266
敷金及び保証金の回収による収入	15,540	21,324
その他	12,273	17,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,419	△362,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△650,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△242,500
リース債務の返済による支出	—	△18,379
配当金の支払額	△79,294	△70,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,294	218,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,578	165,426
現金及び現金同等物の期首残高	290,913	1,289,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 342,492	* 1,454,582

**【継続企業の前提に関する注記】**

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,718,423千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 10,485,283千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料及び賞与 89,838千円	従業員給料及び賞与 106,174千円
賞与引当金繰入額 14,375千円	賞与引当金繰入額 17,811千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 313,434千円	現金及び預金 1,417,801千円
預け金(流動資産その他) 29,057千円	預け金(流動資産その他) 36,781千円
現金及び現金同等物 342,492千円	現金及び現金同等物 1,454,582千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,515	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末における当該取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.90円	1株当たり純資産額	397.12円

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	△11.99円	1株当たり四半期純損失	△9.23円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	△239,221	△197,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△239,221	△197,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959	21,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月1日

株式会社ルネサンス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年8月1日付けで株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員唐木康正及び取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長中川克夫は、当社の第28期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

